

平成18年度 NPO協働提案推進事業評価票 【NPO】

団体名：(特)東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム		事業名：綾瀬川流域総ぐるみの生活排水改善意識改革		実施年度：18		評価日：平成19年3月14日	
項目	小項目	よくできた (2点)	ふつう (1点)	できなかった (0点)	該当なし	合計	自由記述
I. 事業の目的と目標の設定について	1. 事業の目的と目標の設定は妥当であったか。	○				4/6	ワースト1脱却をよびかけた県の英断は、市民に勇気を与え、NPOの連携を生み出し、適切であった。
	2. 新規性のある内容であったか。	○					
	3. 経費の見積りは適切であったか。			○			
II. 事業の進捗に対するNPOと県との相互理解	1. 事業の進め方に対してはお互い、情報交換をして進めることができたか。			○		0/6	事前準備・企画の話し合いがなく出発したが、活動はNPOの力を生かす手法で展開された。
	2. NPOの自主的な活動を阻害されることなく事業が進められたか。			○			
	3. 対等な立場で事業効果を高める意見交換等ができ、相互理解が図られたか。			○			
III. 事業実施に当たって	1. トラブルが発生した際の対応は適切に行われたか。			○		0/4	相互に協働の理念がかみ合わない。調整もうまくいかなかった。
	2. 事業実施に当たっては団体内部において十分に検討がなされていたか。			○			
IV. 事業に関する情報公開	事業に関する広報をホームページ等で積極的に行ったか。			○		0/2	意識して公開はしない。マスコミも取り上げて広く知られている。
V. 事業の成果	1. 当初の目的と目標は達成できたか。	○				8/8	○県、市、NPOの連携・協力の仕方を学ぶ ○連携することは、市民への最大のPRとなった
	2. 単独ではできなかったことができ、協働の効果があつたか。	○					
	3. 事業を通して、ネットワークが深まったり、新たなネットワークが生まれたか。	○					
	4. 団体として(当団体は)この事業を通して成長できたか。	○					
VI. 事業の波及効果	1. 県の事業として十分に県域的効果をもたらしたか。	○				4/4	○NPO間の連携が広がる ○継続的な市民活動の基礎
	2. 市町村や企業など、他の団体にも波及効果があつたか。	○					
VII. 今後について	1. 市町村や企業など、他の団体の理解が得られ、今後の発展性が期待できるか。	○				4/4	○行政と連携することに自信 ○信頼関係も進む
	2. 同じ分野における今後の協働モデルとしてふさわしい事業だったか。	○					
全体を通しての意見(200字程度でお願いします。)						20/34	
<p>最も苦心したのは、「2年目以後の継続的な活動を展開させる力量を構築できるか」の問題である。想像以上に、県・市・NPOの連携・協力が進み、新しい市民団体間の協力関係も深まった。結果として、自主的・持続的に活動できる基礎が形成される。「元荒川と中・綾・芝ネットワーク」(仮)が、ワースト脱却と埼玉県における河川環境保全の底上げを目指していく。</p>							